2026年度第3四半期決算報告書

プレスリリース

2026年10月28日、パリ

堅調な事業活動と事業運営の勢いに支えられ、非常に好調な四半期業績を達成

		2026年度 第3四半期 (単位：百万ユーロ)	2025年度 第3四半期
営業収益は大幅に増加 • **CIB部門**（前年同期比+16.6%）：四半期業績は非常に好調 • **CPBS部門**（前年同期比+3.6%）：特にユーロ圏のコマーシャル＆個人向けバンキング事業において+9.5%の大幅増収 • **IPS部門**（前年同期比+5.3%）：業績は堅調、AXA IMの統合は順調に推移	営業収益 **+9.5%**	**13,757**	**12,569**
業務効率化およびコスト管理 • コスト／インカム率の改善が加速：58.3%（-2.3ポイント）	営業費用 **ジョーズ効果 +4.1ポイント**	**8,016**	**7,610**
営業総利益：二桁増	営業総利益 **+15.8%**	**5,741**	**4,959**
リスク費用は40ベーシスポイント未満で、2026年度の目標に沿った水準	リスク費用 **39 bps**	**964**	**905**
営業利益は好業績を反映	営業利益 **+17.7%**	**4,756**	**4,040**
税引前利益は大幅に増加	税引前利益 **+18.1%**	**5,061**	**4,284**
純利益は高水準	純利益 **+13.5%**	**3,456**	**3,044**

2026年9月30日現在の普通株式等Tier1[1]比率：**12.9%**
アスロン（約-15 bps）を含む
2026年12月31日現在の普通株式等Tier1比率は**13%超**となる見込み

2026年度第3四半期
累計期間（1-9月）**ROTE**
13.2%
前年同累計期間は11.4%

2026年度第3四半期
累計期間（1-9月）**EPS**
9.36ユーロ
（前年同累計期間比+20.1%）

欧州中央銀行の承認に従い、2026年度の利益分配を見据え、
2026年11月に1.3十億ユーロの自己株式取得プログラムを開始

BNP PARIBAS

The bank for a changing world

BNPパリバの取締役会が2026年10月27日に開催され、ジャン・ルミエール会長が議長を務める中、当グループの2026年度第3四半期の業績が検討されました。

ジャン＝ローラン・ボナフェCEO（最高経営責任者）は取締役会の最後に、以下のように述べました。

「当グループは、3つの事業部門すべてにおける好業績により、第3四半期において非常に好調な業績を達成しました。この業績は、当グループのグローバルな顧客基盤の強さ、多角的なビジネスモデルおよび世界各地のチームの献身によるものです。この堅調な業績を糧に、いかなる環境下においてもお客様のプロジェクトの成功を支援するという最優先事項をしっかりと念頭に置きながら、規律ある変革と戦略的イニシアティブの遂行に向けた取組みを一層推進します。この新たな成長フェーズにおける当グループの目標は、来たる2月2日に発表する予定の2030年度戦略計画に盛り込まれます。お客様へのサービス提供に関するすべてのチームの継続的な献身に謝意を表します。」

2026年9月30日現在の当グループの業績

2026年度第3四半期の当グループの業績

営業収益

2026年度第3四半期において、**グループ全体の銀行業務純益**は、2025年度第3四半期と比較して9.5%増加し、13,757百万ユーロとなりました。

ホールセールバンキング（CIB）部門の営業収益は、16.6%増加と大幅に増加しました。グローバル・バンキング事業は、堅調な四半期業績を達成し（前年同期比+8.4%）、EMEA地域において大きな市場シェアを占める欧州の主要投資銀行としての地位を明確にしました。キャピタルマーケット事業は、特にアジアおよび米州において、とりわけDCM、買収ファイナンス、証券化およびインフラ・ファイナンスにおいて、好調な業績を達成しました。グローバル・マーケット事業は、株式・プライムサービス（EPS）事業のすべての事業部門、特にプライムサービスにおいて営業収益が際立っていたことを受け、当四半期も特に堅調な業績を達成しました（前年同期比+21.9%）。FICC事業は、FXローカル市場事業部門の好業績が先進国市場およびクレジット市場における金利低下の影響を相殺したことにより、安定していました。証券管理事業も、2025年度および2026年度から取引を開始した顧客による取引高の増加および活発な取引により、非常に好調な四半期業績を達成しました（前年同期比+17.6%）。

コマーシャル＆個人向けバンキングサービス（CPBS）部門[2]の営業収益は、金利環境を背景に営業収益が持続的に増加したことに加え、コマーシャル＆個人向けバンキング事業のすべての事業において手数料収入が好調に推移したことにより、増加しました（前年同期比+3.6%）。ユーロ圏では、堅調な事業活動に支えられ、営業収益が9.5%増加しました。営業収益は欧州・地中海沿岸諸国でも増加しました（前年同期比+8.3%）。専門的金融事業では、好調な事業活動および組成時の利鞘管理を反映して、パーソナル・ファイナンスの営業収益が増加しました（前年同期比+4.6%）。アルバルとリーシング・ソリューションズの営業収益（前年同期比-29.1%）は、アルバルにおける中古車価格に対する継続的な値下げ圧力による影響を受けました。アルバルは、アスロンの買収を完了しました。有機的銀行業務純益は、契約車両台数の拡大およびマージンの改善に支えられ、増加しました（前年同期比+24.6%、csr +12.0%）。ニューデジタル事業と個人投資家事業の営業収益も増加しました（前年同期比+3.7%）。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門は、非常に好調な四半期業績を達成しました。営業収益の増加（銀行業務純益：前年同期比+5.3%）は、持続的な有機的成長に加え、AXA IMの統合が順調に進んでいることを反映しています。保険事業は、引き続き堅調な有機的成長を維持しました。ウェルス・マネジメント事業およびアセット・マネジメント事業も、手数料収入の増加および堅調な預金収入により、非常に好調な四半期業績を達成しました。

営業費用

当四半期の営業費用は、8,016百万ユーロ（前年同期比+5.3%）となりました。営業収益の増加（前年同期比+9.5%）と相まって、ジョーズ効果は+4.1ポイントとなりました。グループ全体のコスト／インカム率は、前年同期と比較して2.3ポイント改善し、58.3%となりました。

CIB部門の営業費用は、営業収益の大幅な増加（前年同期比+16.6%）を反映して、増加しました（前年同期比+9.2%）。ジョーズ効果は、事業部門全体で極めて高水準（+7.4ポイント）で、証券管理事業では二桁に達しました（11.5ポイント）。

CPBS部門[2]の営業費用は、4.0%増加しましたが、営業収益が3.6%増加した結果、ジョーズ効果はマイナス（-0.3ポイント）でした。ユーロ圏のコマーシャル&個人向けバンキング事業（+5.8ポイント）およびパーソナル・ファイナンス（+3.5ポイント）では、ジョーズ効果は極めて高水準でした。アルバルとリーシング・ソリューションズのジョーズ効果は、中古車価格に対する値下げ圧力の影響を受けました。

IPS部門の営業費用は、AXA IMの統合による当初のシナジー効果を反映して、緩やかなペースではありますが、増加しました（前年同期比+2.8%）。ジョーズ効果は、保険事業（+3.2ポイント）、アセット・マネジメント事業（+2.5ポイント）およびウェルス・マネジメント事業（+3.6ポイント）を含め、全体でプラス（+2.5ポイント）でした。

リスク費用

グループ全体のリスク費用は、964百万ユーロ（前年同期比+59百万ユーロ）となりました。この増加は、主として正常債権（ステージ1および2）に対する引当金27百万ユーロ（前年同期比+186百万ユーロ）によるもので、不良債権（ステージ3）に対する引当金は減少しました。2026年9月30日現在の引当金は、18.8十億ユーロとなり、うち3.9十億ユーロはステージ1および2に関する引当金でした。不良債権（ステージ3）のカバレッジ比率は67.3%、融資残高に対する不良債権の割合は1.6%と低い水準にあり、長期にわたり着実に減少し続けています。

その結果、リスク費用は、顧客向け融資残高の39ベーシスポイント相当となり、2026年度の目標である40ベーシスポイント未満に沿った水準となりました。

当グループにおけるリスク分散は、バランスシート全体との比較においてフランスに対するエクスポージャーが比較的限定されていることにも反映されており、フランス国債は約19十億ユーロで、うち16十億ユーロは償却原価で計上されています。

営業利益、税引前利益および当グループの純利益

グループ全体の**営業利益**は、17.7%増加と大幅に増加し、4,756百万ユーロ（前年同期は4,040百万ユーロ）となりました。事業部門レベルでは、前年同期と比較して13.3%増加しました。

さらに、当四半期の**一時項目**は、当グループの純利益に対して2百万ユーロのマイナスの影響を及ぼしました（前年同期は-9百万ユーロ）。税引前利益は、5,061百万ユーロ（前年同期比+18.1%）となり、当四半期の法人税率は、平均で30.2%と高水準でした。

その結果、**当グループの純利益**は、当四半期において3,456百万ユーロ（前年同期は3,044百万ユーロ）となりました。

持続可能な開発

BNPパリバは、エネルギー転換に向けた資金調達における**主導的地位**を確固たるものにしました。2026年のBloombergNEF[3]のランキングによると、当グループは、低炭素エネルギー／化石燃料エネルギーの資金供給比率および低炭素エネルギープロジェクトへの総資金供給額のいずれにおいても、欧州の主要銀行の中で首位となりました。

2025年には、BNPパリバは、化石燃料エネルギーへの資金供給1ドルに対し、低炭素エネルギープロジェクトに3.18ドルの資金供給を行い、この比率は前年から56%増加しました。

この力強い勢いは、気候変動に適応し、特に産業の脱炭素化、持続可能なインフラおよび農業を通じて低炭素経済への移行を支援することを目的とした、世界中の象徴的な取引に対する当グループの支援にも反映されています。

2026年度第3四半期累計期間（1-9月）の当グループの業績

2026年度第3四半期累計期間（1-9月）の営業収益は、前年同累計期間（1-9月）と比較して10.0%増加し、41,904百万ユーロとなりました。

CIB部門の銀行業務純益（15,725百万ユーロ）は、前年同累計期間と比較して9.0%増加しました。これは、グローバル・マーケット事業（前年同累計期間比+13.1%）および証券管理事業（前年同累計期間比+13.8%）の営業収益の増加によるものでした。グローバル・バンキング事業の銀行業務純益は、2026年度第1四半期に為替レートの影響を受けたものの、横ばいでした。

CPBS部門[2]の銀行業務純益は、4.4%増加し、20,660百万ユーロとなりました。これは主として、ユーロ圏のコマーシャル＆個人向けバンキング事業（CPBF：前年同累計期間比+9.4%、CPBB：前年同累計期間比+14.9%、CPBL：前年同累計期間比+11.2%）によるものでした。欧州・地中海沿岸諸国では、大幅に改善しました（前年同累計期間比+8.5%）。専門的金融事業では、アルバルとリーシング・ソリューションズ（前年同累計期間比-20.4%）におけるアルバルの中古車価格の下落の影響を受け、減少しました（前年同累計期間比-3.5%）。

IPS部門の銀行業務純益は、AXA IMの統合、ならびに保険事業（前年同累計期間比+3.8%）、ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業（前年同累計期間比+8.3%）ならびにアセット・マネジメント事業（前年同累計期間比で1.5倍超）の各事業部門の好業績を受けて、大幅に増加し（前年同累計期間比+20.5%）、5,915百万ユーロとなりました。

グループ全体の営業費用は、前年同累計期間と比較して7.0%増加し、24,712百万ユーロとなりました。これにより、ジョーズ効果は+3.0ポイントとなりました。これは、事業再編費用および事業適応費用（408百万ユーロ）ならびにIT強化費用（98百万ユーロ）の一時的影響を反映しています。事業部門レベルでは、営業費用は、CIB部門で+5.3%、CPBS部門[2]で+3.5%（コマーシャル＆個人向けバンキング事業は+3.8%、専門的金融事業は+2.7%）となりました。IPS部門の営業費用は、AXA IMの統合の影響により、21.6%増加しました。2026年度第3四半期累計期間（1-9月）において、グループ全体のコスト／インカム率は、59%（前年同累計期間比-1.6ポイント）となり、2028年までに56%未満とするという目標に沿った水準となりました。

以上から、グループ全体の営業総利益は、前年同累計期間（15,011百万ユーロ）と比較して14.5%増加と大幅に増加し、2026年度第3四半期累計期間（1-9月）において17,192百万ユーロとなりました。

グループ全体のリスク費用は、2,835百万ユーロ（前年同累計期間は2,555百万ユーロ）となりました。金融商品に係る法的リスク費用は、365百万ユーロとなりました。

2026年度第3四半期累計期間（1-9月）のグループ全体の営業外項目は、935百万ユーロとなりました。これは、主にオールファンズへの出資持分の再評価（372百万ユーロ）と、アジアスに対するAGIの売却によるキャピタルゲイン（858百万ユーロ）を反映しています。

グループ全体の税引前利益は、前年同累計期間（13,081百万ユーロ）と比較して20.3%増加と大幅に増加し、15,732百万ユーロとなりました。2026年度第3四半期累計期間（1-9月）の平均法人税率28.8%に基づくと、当グループの純利益は、11,018百万ユーロ（前年同累計期間の9,253百万ユーロから増加）となりました。

2026年9月30日現在、有形自己資本利益率（再評価後）は13.2%でした。これは、当グループの多角的かつ統合的なビジネスモデルに裏打ちされた堅調な業績を反映しています。

2026年度の利益分配を見据え、2026年9月28日に支払われた3.23ユーロの中間配当に続き、当グループは、欧州中央銀行の承認に従い、2026年11月に1.3十億ユーロの自己株式取得プログラムを開始する予定です。

2026年9月30日現在の財務構造

普通株式等Tier1比率は、2026年9月30日現在12.9%で、これにはアスロンの買収による約15ベーシスポイントの影響が含まれています。普通株式等Tier1比率は、SREPの要件（10.45%）を大きく上回りました。

当四半期は、（ｉ）当四半期のリスク加重資産の変動控除後の有機的資本創出および配当性向60%に基づく当四半期の利益分配（+15ベーシスポイント）、（ii）限定的なOCIの影響（-10ベーシスポイント）、ならびに（iii）アスロンの買収（約-15ベーシスポイント）の複合的影響を反映していました。

普通株式等Tier1比率は、有機的資本創出およびBMCIの売却の影響（約+15ベーシスポイント）に支えられ、2026年度末までには13%超になると予想されています。

レバレッジ比率[4]は、2026年9月30日現在4.4%でした。

2026年9月30日現在、**流動性カバレッジ比率**[5]（期末）は139%、**適格流動資産（HQLA）**は399十億ユーロ、**即時利用可能な余剰資金**[6]は495十億ユーロでした。

2028年度の目標

当グループは、2026年から2028年度にかけての目標を確認しており、既に実行されているDeep Diveのプレゼンテーションにおいて詳述されている戦略計画に基づき、収益性の向上に引き続き取り組んでいます。かかる計画の進捗状況に関する最新情報は、当四半期の決算資料に記載されており、かかる目標には以下の目標値が含まれています。

- **RoTE**は、2026年度には12%、2028年度には13%超を目標とします。
- **コスト／インカム率**は、2026年度には約60%、2028年度には56%未満を目標とします。
- **当グループの純利益**は、2025年度から2028年度までの間にCAGR 10%超を目標とします。

ホールセールバンキング（CIB）部門

2026年度第3四半期のCIB部門の業績

今回も非常に好調な四半期となり、当社が世界をリードする顧客基盤を有していることを裏付けるものとなりました。

銀行業務純益（5,201百万ユーロ）は、前年同期と比較して16.6%増加と大幅に増加しており、これはグローバル・バンキング事業の成長加速、グローバル・マーケット事業の特に好調な四半期業績および証券管理事業の非常に良好な四半期業績を反映しています。

営業費用は、好業績を背景に前年同期と比較して9.2%増加し、2,841百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、7.4ポイントとなりました。

営業総利益は、前年同期と比較して27.1%増加し、2,360百万ユーロとなりました。**リスク費用**は、111百万ユーロと低水準でした。

CIB部門の**税引前利益**は、35.2%増加と大幅に増加し、2,250百万ユーロとなりました。

CIB部門－グローバル・バンキング事業

グローバル・バンキング事業は、堅調な四半期業績を達成し、市場での地位を強化しました。

営業収益は、事業の勢いが持続したことを背景に、8.4%増加し、1,615百万ユーロとなりました。これは、リーグテーブルのランキングでの確固たる地位に裏付けられています。一方、2026年度上半期に為替レートや金利がもたらしていた逆風は、2026年度下半期には追い風へと転じつつあります。

欧州では、トランザクションバンキング業務が取引高の増加およびマージンの改善に支えられて成長を続けた一方、アドバイザリー業務も好調な業績を上げました。米州では、特にDCM、買収ファイナンス、証券化およびインフラ・ファイナンスにおいて、営業収益が二桁成長を達成しました。この好調な勢いはアジア太平洋諸国で特に強く、とりわけキャピタルマーケット事業で顕著でした。

融資残高は大幅に増加し（前年同期比+17.5%）、預金残高も堅調に拡大しました（前年同期比+18.4%）。

グローバル・バンキング事業は、2026年度第3四半期累計期間（1-9月）において、EMEA地域での主導的地位を確固たるものとし[7]、複数の債券部門で第1位、EMEA地域における証券化では市場シェア8.9%で第2位、トランザクションバンキング業務[8]でも第2位を獲得しました。

営業費用は、事業への継続的な投資を反映し、3.4%増加し、713百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、5.0ポイントとなりました。

リスク費用は、特定案件の影響を受けた前年同期の40ベーシスポイントから、当四半期には19ベーシスポイントに低下しました。

CIB部門－グローバル・マーケット事業

グローバル・マーケット事業は、株式・プライムサービス事業の好業績に支えられ、非常に好調な四半期業績を記録しました。

グローバル・マーケット事業の営業収益は、前年同期と比較して21.9%増加と大幅に増加し、2,674百万ユーロとなり、2026年度第1四半期に達成した過去最高水準に迫りました。

株式・プライムサービス事業の営業収益は、あらゆる資本商品にわたる好調な顧客需要に支えられ、前年同期と比較して50.0%増加と大幅に増加し、1,459百万ユーロとなりました。

FICC事業の営業収益は、1,215百万ユーロと横ばいでした。アジア太平洋諸国および外国為替事業における好調な業績がクレジット事業および金利事業の落ち込みを相殺し、取引高は高水準を維持しました。

営業費用は、進行中の投資を反映して増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準で、8.6ポイントとなりました。市場リスクの尺度である平均バリュー・アット・リスク（VaR。信頼区間99%、保有期間1日）は、32百万ユーロと低水準を維持しました（前年同期比-2百万ユーロ）。

CIB部門－証券管理事業

証券管理事業は、新規顧客の獲得が極めて順調に進んだことを背景に、優れた業績を達成しました。

市場のボラティリティが激化する中、新規顧客の獲得および好調な事業の勢いに支えられ、証券管理事業の営業収益は、17.6%増加し、912百万ユーロとなりました。

当四半期には、（ｉ）BPIフランスとの間で、ELTIF IIのラベルを取得した同社の「X Défense」S.L.P.ファンドに証券管理サービスを提供する契約を、（ii）ユニスーパーとの間で、ネオクサムとのパートナーシップにより開発したData PRISM360ソリューションの一環として高度な投資データへのアクセスを提供する契約を、それぞれ新たに締結しました。

事業活動が成長を続ける中、営業費用は十分に抑制されました。コスト／インカム率は、前年同期と比較して6.9ポイント低下し、63.2%となりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、11.5ポイントとなりました。

2026年度第3四半期累計期間（1-9月）のCIB部門の業績

当第3四半期累計期間（1-9月）において、CIB部門の**銀行業務純益**は、前年同累計期間と比較して9.0%増加し、15,725百万ユーロとなり、**営業費用**は、前年同累計期間と比較して5.3%増加し、8,576百万ユーロとなりました。

営業総利益は、前年同累計期間と比較して13.7%増加し、7,149百万ユーロとなり、**リスク費用**は、317百万ユーロとなりました。

以上から、**税引前利益**は、前年同累計期間と比較して15.4%増加し、6,844百万ユーロとなりました。

コマーシャル&個人向けバンキングサービス（CPBS）部門

2026年度第3四半期のCPBS部門の業績

当四半期において、税引前利益[9]は、営業収益の着実な増加により大幅に増加しました。

銀行業務純益[2]は、前年同期と比較して3.6%増加し、6,863百万ユーロとなりました。

コマーシャル&個人向けバンキング事業[2]**の営業収益**は、大幅に増加して4,695百万ユーロとなりました（前年同期比+9.2%）。ユーロ圏では、好調な事業の勢いにより、税引前利益が二桁の伸び率[9]で増加しました。利息収益は引き続き増加し（前年同期比+13.6%）、金融手数料も、資産集約の力強い勢いに支えられ、すべてのネットワークで増加しました（前年同期比+7.2%）。欧州・地中海沿岸諸国では、特にポーランドおよびトルコにおいて事業展開が引き続き堅調で、トルコにおけるマージンは改善しました。

専門的金融事業の営業収益は、2,168百万ユーロとなりました（前年同期比-6.7%）。パーソナル・ファイナンスは、事業の力強い勢いに加え、組成時の利鞘の堅実な管理や、モビリティ事業およびリテール事業を支えるパートナーシップの成功を背景に、厳格なコスト管理を維持しつつ、収益の持続的な成長を達成しました。アルバルはアスロンの買収を完了し、契約車両台数の拡大およびマージンの改善により堅調な有機的成長を達成しました（前年同期比csr +12%）。しかしながら、中古車事業の営業収益は、引き続き厳しい市場環境の影響を受けました。リーシング・ソリューションズは、厳しい投資環境の中、底堅さを示しました。

一方、ニューデジタル事業と個人投資家事業は高水準の事業活動を維持し、ニケルは起業家向けのCompte Proの提供開始によりサービスの拡充を続けました。個人投資家事業は事業の力強い勢いに支えられました。

営業費用は、4.0%増加しました。

営業総利益[2]は、2,857百万ユーロとなり（前年同期比+3.2%）、**リスク費用**[2]は、836百万ユーロとなりました（前年同期は703百万ユーロ）。

以上から、CPBS部門の**税引前利益**[2]は、2,041百万ユーロとなりました（前年同期比-6.5%）。

BNP PARIBAS
The bank for a changing world

CPBS部門－フランスのコマーシャル＆個人向けバンキング（CPBF）

CPBFは、当四半期においても営業収益の堅調な伸びを記録しました。

預金残高は、プライベートバンキングおよび法人顧客により、前年同期と比較して0.3%増加しました。融資残高は、前年同期と比較して0.2%減少し、国家保証ローンを除く投資ローンは3.5%増加しました。住宅ローンは、非常に競争の激しい市場環境において横ばいでした。オフバランス貯蓄商品は、2026年9月30日現在の生命保険への資金純流入が3.3十億ユーロに達し、前年の水準を大きく上回りました。プライベートバンキングの運用資産残高は、前年同期と比較して7.2%増加と大幅に増加しました。

CPBFは、Dealogic社の2026年度第3四半期のM&Aアドバイザリー・リーグ・テーブルでフランスにおける首位に浮上しました。CPBFはまた、貯蓄に関する2つの最優秀賞を受賞し、フランスの学生ローン市場において2年連続で1位を維持しました。

営業収益[10]は、8.2%増加し、1,844百万ユーロとなりましたが、これはDeep Diveの目標に沿ったものでした。正味利息収益[10]は、当四半期において無利息の預金の再投資により増加しましたが、貸出利鞘の圧迫によりその一部が相殺されました。手数料収入[10]は、金融手数料（前年同期比+8.1%）およびキャッシュ・マネジメントにより増加しました。

営業費用[10]は、1,189百万ユーロとなり（前年同期比+4.1%）、戦略計画実行のための投資に伴い増加しました。ジョーズ効果は極めて高水準でした（+4.1ポイント）。

営業総利益[10]は、655百万ユーロとなりました（前年同期比+16.6%）。

リスク費用[10]は、140百万ユーロとなり（前年同期は85百万ユーロと、特に低い水準でベース効果を創出）、顧客向け融資残高の24ベーシスポイント相当でしたが、これはDeep Diveの目標に沿ったものでした。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBFの税引前利益[11]は、466百万ユーロとなり、大幅な増益を達成しました（前年同期比+9.0%）。

CPBS部門－BNLバンカ・コメルシアーレ（BNL bc）

BNL bcは、確かなファンダメンタルズに基づいて、次期戦略計画を策定しています。この計画は、2026年11月18日にDeep Diveにおいて発表される予定です。

預金残高は横ばいでしたが、プライベートバンキングおよび法人顧客における預金残高の増加により、リテール預金の減少が相殺されました。融資残高は、全体でも（前年同期比+0.6%）、不良債権を除いても（前年同期比+1.0%）増加しました。当四半期は、法人向け貸出の増加（前年同期比+3.1%）が特徴的でしたが、選択的なアプローチを反映した住宅ローンの減少によりその一部が相殺されました。オフバランス顧客資産は、プライベートバンキングの顧客および個人の顧客に支えられ、2025年9月30日現在と比較して7.6%[12]増加しました。プライベートバンキングの運用資産残高（AuM[13]）は50.9十億ユーロとなりました（前年同期比+6.9%[11]）。

銀行業務純益[10]は、683百万ユーロにわずかに減少しましたが（前年同期比-0.4%）、専門的金融事業のベース効果を除くとプラスでした（前年同期比+0.6%）。利息収益は、貸出利鞘の圧迫および専門的金融事業の段階的な縮小による影響を受け、好調な預貸利鞘を相殺しました。銀行手数料は、クレジット事業および保険事業ならびにCIB部門の相互販売により増加しました。

営業費用[10]の増加は抑制され、継続的なテクノロジー投資により418百万ユーロ（前年同期比+1.6%）となりました。

営業総利益[10]は、265百万ユーロとなりました（前年同期比-3.5%）。

リスク費用[10]は、11.2%減少し、51百万ユーロとなり、顧客向け融資残高の27ベーシスポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のBNL bcの税引前利益[11]は、前年同期と比較して34.0%減少し、205百万ユーロとなり、前年同期における株式投資の再評価による100百万ユーロの影響を除くと前年同期と比較して2.6%減少しました。

CPBS部門－ベルギーのコマーシャル＆個人向けバンキング（CPBB）

CPBBは、好調な営業レバレッジにより、税引前利益の二桁成長を達成しました。

オフバランス貯蓄商品が継続的に増加するとともに、預金残高はすべてのセグメントにおいて前年同期と比較して2.5%増加しました。融資残高は、住宅ローンの継続的な成長により、増加しました（前年同期比+1.0%）。オフバランス顧客資産は、2025年9月30日現在と比較して7.8%増加しました。プライベートバンキングのAuMは、2026年9月30日現在93.7十億ユーロとなりました（前年同期比+9.1%）。

銀行業務純益[10]は、前年同期と比較して15.7%増加し、1,141百万ユーロとなりましたが、これはDeep Diveの目標に沿ったものでした。利息収益は、貸出利鞘が依然として圧迫されていたものの、利鞘の継続的な増加および預金残高の好調な勢いにより、増加しました。手数料収入は、販売手数料を除くと前年同期と比較して7.3%増加しましたが、これは定期金融手数料およびCIB部門の相互販売によるものでした。

営業費用[10]は、戦略計画の展開における継続的な投資に関連して、前年同期と比較して4.6%増加し、615百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、+11.1ポイントとなりました。

営業総利益[10]は、526百万ユーロとなりました。

リスク費用[10]は、低水準にとどまり、顧客向け融資残高の11ベーシスポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBBの税引前利益[11]は、大幅な増益を達成し、460百万ユーロとなりました（前年同期比+30.5%）。

CPBS部門－ルクセンブルクのコマーシャル＆個人向けバンキング（CPBL）

CPBLは、当四半期の事業活動の力強い勢いに支えられました。

銀行業務純益[10]は、189百万ユーロとなりました（前年同期比+8.8%）。利息収益[10]は、取引高の増加により、すべてのセグメントにおいて預貸利鞘が堅調に推移したため、大幅に増加しました。手数料収入は、プライベートバンキング業務における金融手数料および取引手数料ならびにリテールセグメントにおける決済手数料の増加に伴い、大幅に増加しました。

営業費用[10]は、インフレおよび特定のプロジェクトに関連して、4.3%増加し、82百万ユーロとなりました。ジョーズ効果は極めて高水準で、4.5ポイントとなりました。

営業総利益[10]は、大幅に増加して107百万ユーロとなり（前年同期比+12.5%）、リスク費用[10]は、顧客向け融資残高の31ベーシスポイント相当となりました。

以上から、プライベートバンキングの純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のCPBLの税引前利益[11]は、94百万ユーロとなりました（前年同期比+0.4%）。

CPBS部門－欧州・地中海沿岸諸国

当四半期は、収益性の高い成長を遂げた活気あふれる四半期でした。

預金残高は増加し（前年同期比+3.8%）、融資残高も、特にトルコおよびポーランドにおいて増加しました（前年同期比+7.5%）。

銀行業務純益[10]は、前年同期と比較して8.4%増加し、1,017百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して9.5%増加しました。

この成長は、マージン、取引高および決済関連手数料の改善に支えられた利息収益および手数料収入の好調な勢いに支えられて実現しました。ポーランドでは、取引高およびマージンの増加により、当四半期の利息収益は回復しましたが、全体として手数料収入は横ばいでした。

営業費用[10]は、前年同期と比較して3.7%増加し、558百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと前年同期と比較して4.5%増加しました。かかる営業費用の増加は、主にトルコのハイパーインフレに起因するものでした。ジョーズ効果は極めて高水準で、4.8ポイントとなりました。

営業総利益[10]は、前年同期と比較して14.8%増加し、460百万ユーロとなりました。

リスク費用[10]は、顧客向け融資残高の88ベーシスポイント相当となり、ポーランドの正常化の影響およびトルコでの景気減速を背景とした中小企業セグメントにおける増加を示していました。

プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後の欧州・地中海沿岸諸国の税引前利益[11]は、12.2%増加し、396百万ユーロとなり、トルコのハイパーインフレに関連する会計基準の影響を除くと13.2%増加しました。

BNP Paribas Bank Polskaの事業動向は、戦略計画に定められた目標に沿ったものでした。

Ukrsibbankは、依然として厳しい環境下にあるにもかかわらず、フル稼働しています。

2026年度第4四半期に完了する予定のモロッコのBMCI（2025年度の年間営業収益の水準は358百万ユーロ）の売却は、2026年度第4四半期におけるBNPパリバの普通株式等Tier1比率に約+15ベーシスポイントのプラスの影響を与えると見込まれています。

CPBS部門－専門的金融事業－パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンスは、好調な事業の勢いに支えられ、同時に業務効率の改善も継続しました。

当四半期は、堅調な事業の勢いが特徴的で、組成量はcsr +8.0%で、融資残高はcsr +5.7%でした。モビリティは引き続き成長し、ステランティスに加えて英国における奇瑞グループとのパートナーシップが本格化したことにより、組成量は前年同期と比較してcsr +12.7%でした。

リテール向け消費者信用も、特に英国におけるアップルとのパートナーシップに加え、オレンジおよびカリーズを含む主要パートナーとの継続的な勢いに支えられてさらに増加し、組成量は前年同期と比較してcsr +12.9%でした。

以上から、銀行業務純益は、厳しい金利環境にもかかわらず堅調な取引高に支えられ、前年同期と比較して4.6%増加し、1,350百万ユーロとなりました。

営業費用は、1.1%増加し、627百万ユーロとなりました。業務効率化策を反映し、ジョーズ効果はプラス（+3.5ポイント）となり、コスト／インカム率も改善しました。

営業総利益は、7.8%増加し、722百万ユーロとなりました。

リスク費用は、421百万ユーロ（前年同期は374百万ユーロ）で、顧客向け融資残高の149ベーシスポイント相当となりました。これは、前年同期のベース効果に加え、貸出基準の厳格化およびリスクプロファイルの改善につながったポートフォリオ構成の積極的な管理により増加しました。

パーソナル・ファイナンスは、2.1%増加し、305百万ユーロの**税引前利益**を計上しました。

CPBS部門－専門的金融事業－アルバルとリーシング・ソリューションズ

当四半期は厳しい環境下で推移しました。

アルバルは、2026年7月31日にアスロンの買収を完了しました。

アスロンの保有車両のうち31%がバッテリー式EVであるのに対し、アルバルでは21%にとどまっているため、アスロンの統合により、車両構成比率が改善しました。事業活動は、アルバルのリース対象車両数が1.96百万台に増加したこと（前年同期比+23.8%、前年同期比csr +5.8%）や、リース残高が増加したこと（前年同期比+20.9%、前年同期比csr +6.9%）に見られるように、持続的なペースで推移しました。新たなパートナーシップの締結により、個人顧客部門は引き続き拡大し（前年同期比+15.1%）、現在では全車両数の12.7%を占めています。

リーシング・ソリューションズのリース残高は、取引高の減少によりわずかに減少しました（前年同期比csr -0.7%）。また、当四半期においては、英国およびアイルランドにおけるコマツとのパートナーシップが建設機械市場にも拡大されました。

アルバルとリーシング・ソリューションズの銀行業務純益は、29.1%減少し、546百万ユーロとなりました。アルバルは、契約車両台数の拡大ならびに金融マージンおよびサービスマージンの増加により、銀行業務純益において前年同期と比較して24.6%増加し（csr +12%）、堅調な有機的成長を達成しました。しかしながら、中古車価格に対する持続的な値下げ圧力の影響で、中古車営業収益は引き続き大きな打撃を受けています。

アルバルとリーシング・ソリューションズの営業費用は、アスロンの買収に伴い、451百万ユーロに増加しました。アルバルとリーシング・ソリューションズの税引前利益は、16百万ユーロとなりました。

CPBS部門－専門的金融事業－ニューデジタル事業と個人投資家事業

好調な事業の勢いにより、当四半期の税引前利益は二桁の増加となりました。

ニケルは、フランス、ベルギー、ドイツ、スペインおよびポルトガルに約13,900ヶ所の販売拠点を展開し、欧州での存在感を拡大し続けました。ニケルはまた、起業家向けの迅速かつ利用しやすい口座Compte Proのリリースによりサービスラインナップも拡充しました。

ドイツにおいてデジタル・バンク・サービスを提供する個人投資家事業は、比較対象となる2026年度上半期が過去最高水準であったにもかかわらず、取引の勢いを堅調に維持し、競争の激しい環境下において高水準の預金流入を達成しました（前年同期比+9.0%）。

後払決済（buy-now, pay-later）サービスにおけるフランスの主要企業であるフロアの事業活動は、不透明な地政学的環境にもかかわらず、特にカードおよびクレジットの分野で好調に推移しました。フランスにおける後払決済（buy-now, pay-later）および消費者金融の分野のトッププレイヤーとなることを目指し、フロアとBNPパリバ・パーソナル・ファイナンスの合併計画[14]が発表されました。

以上から、銀行業務純益[10]は、とりわけ個人投資家事業における安定した事業活動により、前年同期と比較して3.7%増加し、276百万ユーロとなりました。

営業費用[10]は171百万ユーロ（前年同期比+1.5%）となり、これは事業展開への継続的な投資によるものでした。ジョーズ効果はプラス（+2.2ポイント）でした。

営業総利益[10]は105百万ユーロとなり、リスク費用[10]は26百万ユーロ（前年同期は30百万ユーロ）となりました。

ドイツ国内プライベートバンキング業務の純利益の3分の1をウェルス・マネジメント事業（IPS部門）へ配分した後のニューデジタル事業と個人投資家事業の税引前利益[11]は、18.5%超増加し、77百万ユーロとなりました。

2026年度第3四半期累計期間（1-9月）のCPBS部門の業績

当第3四半期累計期間（1-9月）において、**銀行業務純益**[2]は、前年同累計期間と比較して4.4%増加し、20,660百万ユーロとなりました。

営業費用[2]は、前年同累計期間と比較して3.5%増加し、12,486百万ユーロとなりました。

営業総利益[2]は、前年同累計期間と比較して5.9%増加し、8,174百万ユーロとなりました。

リスク費用[2]は、前年同累計期間と比較して9.8%増加し、2,355百万ユーロとなりました（前年同累計期間は2,145百万ユーロ）。

税引前利益[2]は、前年同累計期間と比較して3.3%増加し、5,863百万ユーロとなりました。

インベストメント&プロテクションサービス（IPS）部門

2026年度第3四半期のIPS部門の業績

IPS部門は、堅調な資金純流入が売上高と収益性の向上を支え、好調な四半期業績を達成しました。

2026年9月30日現在の**運用資産残高**は、2,549十億ユーロ[15]（2025年12月31日現在と比較して+4.3%、2025年9月30日現在と比較して+6.6%）となりました。当第3四半期累計期間（1-9月）におけるAuMの増加は、（ⅰ）好調な資金純流入（+49.4十億ユーロ）、（ⅱ）市場要因のプラスの効果（+37.9十億ユーロ）、（ⅲ）為替レートのプラスの効果（+28.0十億ユーロ）、および（ⅳ）-9.1十億ユーロのその他のマイナスの影響が相まってもたらされたものです。AuMの66%がアセット・マネジメント事業、21%がウェルス・マネジメント事業、13%が保険事業でした。

保険事業は、ユニットリンク型契約のシェアが増加したことによる貯蓄型保険業務の持続的な貢献により、着実な有機的成長を続けました。保障保険業務は、特に戦略的な国際的パートナーシップによる強い勢いに支えられました。税引前利益は大幅に増加し、これにはアジアスによるパートナーシップの持分売却に関連する81百万ユーロのプラスの影響が含まれています。

アセット・マネジメント事業は、好調な事業の勢いを受け、当第3四半期累計期間（1-9月）には31十億ユーロの大幅な資金純流入を記録しましたが、これはDeep Diveの目標に沿ったものでした。運用資産残高は、市場パフォーマンス、為替の影響および韓国における持分売却による-39十億ユーロの影響を相殺した資金純流入により、2025年度以降大幅に増加しています（+65.8十億ユーロ）。税引前利益は、当該売却の影響により営業利益が拡大したことで、大幅に増加しました。

ウェルス・マネジメント事業は、欧州およびアジア太平洋諸国におけるコマーシャル&個人向けバンキング事業の好調な勢いに支えられ、堅調な資金純流入を達成しました。税引前利益は、アジアにおける取引活動の増加、好調な定期手数料および堅調な預金収入に支えられ、大幅に増加しました。

リアル・エステート事業は、市場が低迷する中、依然として低調な状態が続きました。

全体として、**営業収益**は、1,993百万ユーロとなりました（前年同期比+5.3%）。これは、有機的成長およびAXA IMの統合が順調に進んだことによるものでした。

営業費用は、2.8%増加し、1,183百万ユーロとなり、ジョーズ効果はプラスで、2.5ポイントとなりました。AXA IMの統合による当初のシナジー効果により、営業費用の増加ペースは著しく鈍化しています。

営業総利益は、811百万ユーロとなりました（前年同期比+9.1%）。

税引前利益は、前年同期と比較して26.4%増加と大幅に増加し、1,009百万ユーロとなりました。

IPS部門－保険事業

当四半期は、貯蓄型保険および保障保険への堅調な資金流入に支えられました。

貯蓄型保険業務は、堅調な事業活動を展開し、資金純流入は7.4十億ユーロと高水準を記録しました。これは、アジアにおける著しい有機的成長およびアジアスとの取引によるスコープ効果によるものでした。

また、当四半期には、インディアファースト・ライフ・インシュアランス[16]の持分の約26%を取得する契約が締結されました。本取引は2027年度に完了する予定であり、普通株式等Tier1への影響は1ベーシスポイント未満となる見込みです。

保障保険業務は、戦略的パートナーシップおよびアジアスの統合の影響に支えられ、特に海外市場における好調な事業展開により、前年同期と比較して28.5%増加しました。

ステランティスとのパートナーシップによる国際展開は、2026年度第2四半期のイタリアでの展開に続き、スペインでも引き続き進められています。チリのリプレイとのパートナーシップはさらに15年間延長され、新たなデジタルサービスが提供されることになりました。

全体として、営業収益は、特にフランスにおける貯蓄型保険業務の堅調な勢いと、イタリアのBCCイクレアとのパートナーシップによるプラスの効果に支えられ、5.0%増加と大幅に増加し、646百万ユーロとなりました。

営業費用は、わずかに増加して211百万ユーロとなり、引き続きコスト管理が徹底されていることが確認されました。ジョーズ効果はプラスで、3.2ポイントとなりました。

税引前利益は、アジアスからの貢献および継続的な有機的成長に支えられ、前年同期と比較して30.2%増加と大幅に増加し、599百万ユーロとなりました。当四半期の税引前利益には、アジアスによるパートナーシップの持分売却によるプラスの影響が含まれています。

IPS部門－アセット・マネジメント事業

堅調な有機的成長およびAXA IM**の統合の綿密な実行に支えられ、収益性は大幅に改善しました。**

事業展開は堅調で、2025年12月31日以降、31.0十億ユーロの堅調な資金純流入を達成しました。この資金流入は、特にオルタナティブ・アセット、ETFおよびフィクスト・インカムにおける中長期戦略によるものでした。

アセット・マネジメント事業は、商品提供の拡充と販売体制の強化を継続しました。また、BNPパリバ・アセットマネジメント・オルツは、ヨーロピアン・ジュニア・インフラストラクチャー・デット・ファンドの資金調達を成功裏に完了させました。

営業収益は、好調な業績および市場のパフォーマンスの影響により、704百万ユーロに増加しました。

営業費用は、シナジーによって生じたプラスの効果に支えられ、497百万ユーロとなりました。ジョーズ効果はプラス（+2.5ポイント）となり、規律あるコスト管理が示されました。税引前利益は、持分売却の影響により営業利益が拡大したことで大幅に増加し、256百万ユーロとなりました。

IPS部門－ウェルス・マネジメントおよびリアル・エステート事業

当四半期は、税引前利益が大幅に増加しました。

ウェルス・マネジメント事業は、欧州およびアジア太平洋諸国におけるコマーシャル＆個人向けバンキング事業の持続的な勢いに支えられ、2025年12月31日以降+11.5十億ユーロの堅調な資金純流入を達成しました。

当グループは、北欧諸国におけるウェルス・マネジメント事業への有機的な戦略的拡大を発表しました。これは、特に超富裕層（UHNW）の顧客、起業家およびファミリー・オフィスに対する、同地域における当グループの事業展開において新たな節目となるものです。

AuMは、持続的な資金流入と好調な市場パフォーマンスに支えられ、2025年度末と比較して3.6%増加しました。このような状況下で、営業収益は、取引活動の増加、好調な定期手数料および堅調な預金収入に支えられ、堅調に増加しました。

リアル・エステート事業は、市場が低迷する中、当四半期も依然として低調な状態が続きました。

営業収益は、取引活動、手数料の増加や預金収入に支えられ、ウェルス・マネジメント事業が持続的に成長したことにより、前年同期と比較して6.8%増加し、643百万ユーロとなりました。リアル・エステート事業の営業収益は、取引高の低下により減少しました。

営業費用は、事業展開およびIT投資により、475百万ユーロに増加しました。ジョーズ効果はプラスでした（+2.3ポイント）。税引前利益は、営業レバレッジおよび規律ある実行力を反映して11.3%増加し、154百万ユーロとなりました。

2026年度第3四半期累計期間（1-9月）のIPS部門の業績

当第3四半期累計期間（1-9月）において、**営業収益**は、前年同累計期間と比較して20.5%増加と大幅に増加し、5,915百万ユーロとなりました。

営業費用は、前年同累計期間と比較して21.6%増加し、3,563百万ユーロとなりました。

営業総利益は、前年同累計期間と比較して18.8%増加し、2,353百万ユーロとなりました。

税引前利益は、前年同累計期間と比較して13.2%増加し、2,613百万ユーロとなりました。

コーポレート・センター

2026年度第3四半期における保険事業に関連する修正再表示

当四半期において、営業収益は-311百万ユーロ（前年同期は-274百万ユーロ）、営業費用は296百万ユーロ（前年同期は288百万ユーロ）となりました。以上から、営業総利益は、-15百万ユーロ（前年同期は+14百万ユーロ）となりました。

IFRS第17号に基づく保険事業に関連する修正再表示には、コーポレート・センターにおいて、マイナスの営業収益を生じる保険事業に関連する費用が含まれ、これはプラスの費用により相殺されます。営業収益にはボラティリティの修正再表示も反映しています。

2026年度第3四半期のコーポレート・センターの業績（保険事業に関連する修正再表示を除く）

当四半期において、営業収益は11百万ユーロ（前年同期は-132百万ユーロ）、営業総利益は-272百万ユーロ（前年同期は-425百万ユーロ）となりました。

営業費用は283百万ユーロ（前年同期は292百万ユーロ）となり、これには89百万ユーロの事業再編費用および事業適応費用（前年同期は89百万ユーロ）ならびに25百万ユーロのIT強化費用（前年同期は65百万ユーロ）の影響が含まれています。

保険事業に関連する修正再表示を除いたコーポレート・センターの税引前利益は、-224百万ユーロとなりました。

全体として、2026年度第3四半期累計期間（1-9月）の業績を踏まえると、コーポレート・センターの2026年度通期の営業総利益は、約-1,000百万ユーロとなる見通しです。

[1] 規則（EU）575/2013第26条(2)に従い、所管当局の承認を条件として、2026年度第3四半期の利益を普通株式等Tier1に算入することが認められた

[2] プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を含む）

[3] 2025年度末時点で、化石燃料と比較して低炭素エネルギー供給向けの資金供給が多く行われた。Bloomberg NEFの手法は、エネルギーセクターにおける銀行取引（株式、債券、ローン、サステナブルデット、プロジェクトファイナンス、および財政措置に関連する資金調達）に基づき、約93,400社を対象としている。対象範囲：エネルギーファイナンスにおける世界上位50行

[4] 規則（EU）575/2013第429条に従って算定

[5] 規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定

[6] 健全性基準（特に米国基準。日中支払システムの需要を除く）を考慮した市場性のある流動資産または中央銀行に預け入れた適格資産（流動性調整力）

[7] Dealogic社公式レポート、2026年度第3四半期累計期間（1-9月）

- グローバル・キャピタル・マーケット、グローバルECM、グローバル・ローン、EMEA地域のECM、EMEA地域のIB、EMEA地域のDCM、EMEA地域のローンにおける順位および市場シェアは手数料に基づく
- その他すべての順位および市場シェアは取引高に基づく（ユーロ建てDCM、欧州企業のIG債、欧州のHY DCM（銀行および国内取引を除く）、欧州の証券化）

[8] 出所：Coalition Greenwich Competitor Analytics、2026年度上半期。EMEA地域におけるトランザクションバンキング業務の収益（ユーロ建て）。2026年10月13日現在のデータ。分析は、BNPパリバが対象とする商品の範囲およびCoalition Indexの構成銀行（BofA、BARC、Citi、DB、GS、HSBC、JPM、MS、SG、UBSおよびWFC）に基づく。すべての情報は厳秘であり、Crisil Coalition Greenwichの明示的な同意なく複製してはならない

[9] 2025年度第3四半期におけるBNLの100百万ユーロの利益を除く

[10] プライベートバンキングの100%を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）

[11] プライベートバンキングの3分の2を含む（フランスのPEL/CELの影響を除く）

[12] 2025年度第4四半期に計上された例外的なNet New Cashの特殊要因による影響を除く（この取引を含めると、前年同期比+10.4%）

[13] 2025年度第4四半期に計上された例外的なNet New Cashの特殊要因による2十億ユーロの影響を除く（この取引を含めると、AuMは52.9十億ユーロで前年同期比+11.0%）

[14] 社会的プロセスおよび規制上の手続の完了を条件とする

[15] 韓国における持分売却による39十億ユーロのマイナスの影響を含む

[16] 所管当局の承認を条件とする

用語集

AuM	運用資産残高
AuC	保有資産残高
AIM	オルタナティブ投資運用会社
AWM	資産運用会社
CAGR（%）	年平均成長率
普通株式等Tier1比率（%）	規制上の要件の算定（最大配当可能額（MDA）算定）に準拠し、当グループの2030年度までの見通しを考慮し、市場で使用されている基準を反映するため、2025年度第2四半期より、段階的導入ベース値の比率およびリスク加重資産（RWA）に移行している。段階的導入ベース値の普通株式等Tier1は、当四半期のリスク加重資産に基づき算定されており、CRR第465条、第495条および第500条に定める経過措置が適用されている。
コスト／インカム率（%）	営業費用を営業収益で除した比率
リスク費用／顧客向け融資残高（単位：ベーシスポイント）	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係る法的リスク費用は含まない。
EPS（単位：ユーロ）	1株当たり純利益（単位：ユーロ）は、永久最劣後債（TSSDI）に係る配当を除いた当グループの純利益および平均発行済株式数に基づき算出されている。
FICC	フィクスト・インカム、為替およびコモディティ
FRTB	トレーディング勘定の抜本的見直し
HSR	連結範囲の変更および為替レート変動による影響を含む
CSR	連結範囲の変更および為替レート変動による影響を除く
ジョーズ効果（単位：ポイント）	営業収益の変動から同一期間における営業費用の変動を差し引いたもの
LCR	規則（CRR）575/2013第451b条に従って算定された期末の流動性カバレッジ比率
レバレッジ	規則（EU）575/2013第429条に従って算定されたレバレッジ
MREL	自己資本および適格債務の最低基準
純利益（単位：百万ユーロ）	当グループの純利益
TNBV（単位：ユーロ）	期末の再評価後の1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）
PF	パーソナル・ファイナンス
RoE	自己資本利益率
RoIC（%）	投資資本利益率；再配分された資本によって生み出される純利益の予測値を、対応する普通株式等Tier1資本配分額で除した比率
RoNE（%）	自己資本の収益力；期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率
RoTE（%）	有形自己資本利益率
RWA（単位：百万ユーロ）	リスク加重資産
SIU	貯蓄投資同盟
SREP	監督上の検証・評価プロセス
SRT	重要なリスク移転取引
TLAC	総損失吸収能力
USSN / TSSDI	永久最劣後債
VaR	バリュー・アット・リスク

連結損益計算書 – グループ

(単位：百万ユーロ)	3Q26	3Q25*	*対3Q25比*	9M26	9M25*	*対9M25比*
営業収益（銀行業務純益）	**13,757**	**12,569**	***+9.5%***	**41,904**	**38,110**	***+10.0%***
営業費用および減価償却費	-8,016	-7,610	*+5.3%*	-24,712	-23,099	*+7.0%*
営業総利益	**5,741**	**4,959**	***+15.8%***	**17,192**	**15,011**	***+14.5%***
リスク費用	-964	-905	*+6.5%*	-2,835	-2,555	*+11.0%*
金融商品に係る法的リスク費用	-21	-14	*n.s.*	-365	-129	*n.s.*
営業利益	**4,756**	**4,040**	***+17.7%***	**13,992**	**12,327**	***+13.5%***
持分法適用会社投資損益	346	221	*+56.6%*	805	641	*+25.6%*
その他の営業外項目	-41	23	*n.s.*	935	113	*n.s.*
税引前利益	**5,061**	**4,284**	***+18.1%***	**15,732**	**13,081**	***+20.3%***
法人税	-1,424	-1,076	*+32.3%*	-4,295	-3,364	*+27.7%*
少数株主帰属純利益	-181	-164	*-10.4%*	-419	-464	*-9.7%*
株主帰属純利益	**3,456**	**3,044**	***+13.5%***	**11,018**	**9,253**	***+19.1%***
コスト／インカム率	***58.3%***	***60.5%***	***-2.3pt***	***59.0%***	***60.6%***	***-1.6pt***

平均法人税率：30.2% (3Q26); 26.5% (3Q25); 28.8% (9M26); 27.1% (9M25)

** 2026年3月16日、当グループは、ウェブサイトにて、2025年度の四半期の数値を2026年度の報告形式に基づき修正再表示したものを公表しました。*

2026年度第3四半期および2026年度1-9月期事業別業績

(単位：百万ユーロ)		コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門（プライベートバンキングの2/3）	インベストメント＆プロテクションサービス部門	ホールセールバンキング部門	事業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
営業収益		**6,863**	**1,993**	**5,201**	**14,057**	**-300**	**13,757**
	前年同期比	+3.6%	+5.3%	+16.6%	+8.3%	-26.1%	+9.5%
	前四半期比	-1.2%	+2.7%	-1.5%	-0.8%	n.s.	-2.4%
営業費用および減価償却費		-4,005	-1,183	-2,841	-8,030	14	-8,016
	前年同期比	+4.0%	+2.8%	+9.2%	+5.6%	n.s.	+5.3%
	前四半期比	+0.5%	+0.9%	+0.2%	+0.5%	n.s.	+0.4%
営業総利益		**2,857**	**811**	**2,360**	**6,028**	**-287**	**5,741**
	前年同期比	+3.2%	+9.1%	+27.1%	+12.3%	-30.2%	+15.8%
	前四半期比	-3.5%	+5.3%	-3.5%	-2.4%	n.s.	-6.0%
リスク費用		-836	-10	-111	-957	-7	-964
	前年同期比	+18.9%	n.s.	-43.0%	+6.9%	-27.4%	+6.5%
	前四半期比	+9.4%	n.s.	+17.0%	+11.1%	-92.3%	+1.6%
金融商品に係る法的リスク費用		-20	0	0	-20	-1	-21
	前年同期比	+38.8%	-55.2%	n.s.	+38.0%	n.s.	+50.0%
	前四半期比	-49.5%	-16.2%	n.s.	-49.4%	-98.8%	-78.8%
営業利益		**2,001**	**801**	**2,249**	**5,050**	**-294**	**4,756**
	前年同期比	-2.5%	+7.4%	+35.3%	+13.3%	-29.8%	+17.7%
	前四半期比	-7.2%	+4.3%	-4.3%	-4.3%	+35.4%	-6.0%
持分法適用会社投資損益		127	178	2	307	39	346
その他の営業外項目		-86	30	0	-56	15	-41
税引前利益		**2,041**	**1,009**	**2,250**	**5,300**	**-239**	**5,061**
	前年同期比	-6.5%	+26.4%	+35.2%	+14.1%	-34.0%	+18.1%
	前四半期比	-8.2%	+20.8%	-4.4%	-2.1%	n.s.	-16.5%

(単位：百万ユーロ)		コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門（プライベートバンキングの2/3）	インベストメント＆プロテクションサービス部門	ホールセールバンキング部門	事業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
営業収益		**6,863**	**1,993**	**5,201**	**14,057**	**-300**	**13,757**
	前年同期	6,622	1,894	4,460	12,975	-406	12,569
	前四半期	6,945	1,942	5,281	14,168	-77	14,091
営業費用および減価償却費		-4,005	-1,183	-2,841	-8,030	14	-8,016
	前年同期	-3,853	-1,151	-2,603	-7,606	-4	-7,610
	前四半期	-3,984	-1,172	-2,836	-7,992	6	-7,986
営業総利益		**2,857**	**811**	**2,360**	**6,028**	**-287**	**5,741**
	前年同期	2,769	743	1,857	5,370	-410	4,959
	前四半期	2,961	770	2,446	6,176	-71	6,105
リスク費用		-836	-10	-111	-957	-7	-964
	前年同期	-703	2	-195	-896	-9	-905
	前四半期	-765	-3	-95	-862	-87	-949
金融商品に係る法的リスク費用		-20	0	0	-20	-1	-21
	前年同期	-15	0	0	-15	1	-14
	前四半期	-40	0	0	-40	-59	-99
営業利益		**2,001**	**801**	**2,249**	**5,050**	**-294**	**4,756**
	前年同期	2,051	745	1,662	4,459	-419	4,040
	前四半期	2,156	767	2,351	5,274	-217	5,057
持分法適用会社投資損益		127	178	2	307	39	346
	前年同期	100	63	2	166	55	221
	前四半期	156	131	4	291	15	306
その他の営業外項目		-86	30	0	-56	15	-41
	前年同期	33	-10	0	22	1	23
	前四半期	-88	-63	0	-152	852	700
税引前利益		**2,041**	**1,009**	**2,250**	**5,300**	**-239**	**5,061**
	前年同期	2,184	798	1,665	4,647	-363	4,284
	前四半期	2,224	835	2,355	5,414	649	6,063
法人税							-1,424
少数株主帰属純利益							-181
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							**3,456**

BNP PARIBAS
The bank for a changing world

(単位：百万ユーロ)		コマーシャル&個人向けバンキングサービス部門（プライベートバンキングの2/3）	インベストメント&プロテクションサービス部門	ホールセールバンキング部門	事業部門合計	コーポレート・センター	グループ合計
営業収益		**20,660**	**5,915**	**15,725**	**42,300**	**-396**	**41,904**
	前年同期比	+4.4%	+20.5%	+9.0%	+8.1%	-61.0%	+10.0%
営業費用および減価償却費		-12,486	-3,563	-8,576	-24,625	-87	-24,712
	前年同期比	+3.5%	+21.6%	+5.3%	+6.4%	n.s.	+7.0%
営業総利益		**8,174**	**2,353**	**7,149**	**17,675**	**-483**	**17,192**
	前年同期比	+5.9%	+18.8%	+13.7%	+10.6%	-50.3%	+14.5%
リスク費用		-2,355	-16	-317	-2,688	-147	-2,835
	前年同期比	+9.8%	n.s.	-14.7%	+6.7%	n.s.	+11.0%
金融商品に係る法的リスク費用		-86	0	0	-86	-279	-365
	前年同期比	-33.4%	-31.7%	n.s.	-33.4%	n.s.	n.s.
営業利益		**5,733**	**2,337**	**6,832**	**14,902**	**-909**	**13,992**
	前年同期比	+5.3%	+18.2%	+15.5%	+11.7%	-9.8%	+13.5%
持分法適用会社投資損益		402	309	12	723	82	805
その他の営業外項目		-272	-32	0	-305	1,240	935
税引前利益		**5,863**	**2,613**	**6,844**	**15,320**	**412**	**15,732**
	前年同期比	+3.3%	+13.2%	+15.4%	+10.1%	n.s.	+20.3%
法人税							-4,295
少数株主帰属純利益							-419
非継続事業の純利益							0
株主帰属純利益							**11,018**

BNP PARIBAS

The bank for a changing world

連結貸借対照表 – 2026年9月30日現在

(単位：百万ユーロ)	2026年9月30日現在	2025年12月31日現在
資産		
預金および中央銀行預け金	195,116	211,330
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
トレーディング目的有価証券	395,878	321,293
貸出金および売戻契約	301,454	254,310
デリバティブ金融商品	347,422	274,625
ヘッジ目的デリバティブ	30,176	20,017
資本を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	84,627	77,940
資本性金融商品	1,505	1,420
償却原価で測定する金融資産		
金融機関貸出金および債権	42,724	26,259
顧客貸出金および債権	949,742	897,358
負債性金融商品	160,008	151,687
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(5,114)	(2,335)
保険事業に関連する投資およびその他の資産	318,685	305,471
当期および繰延税金資産	5,977	5,746
未収収益およびその他の資産	215,326	167,788
持分法適用会社投資	11,031	6,950
有形固定資産および投資不動産	63,647	53,601
無形固定資産	4,567	4,583
のれん	7,298	7,133
売却目的で保有する資産	6,798	7,805
資産合計	**3,136,867**	**2,792,981**
負債		
中央銀行預金	8,850	4,401
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
トレーディング目的有価証券	129,255	98,487
預金および買戻契約	372,319	357,947
負債証券および劣後債	149,322	129,279
デリバティブ金融商品	333,233	252,726
ヘッジ目的デリバティブ	34,722	28,493
償却原価で測定する金融負債		
金融機関預金	95,204	69,938
顧客預金	1,160,289	1,075,564
負債性金融商品	188,095	173,933
劣後債	37,601	34,468
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整	(12,356)	(9,811)
当期および繰延税金負債	4,035	3,336
未払費用およびその他の負債	187,753	143,059
保険契約に関連する負債	268,525	261,223
保険事業に関連する金融負債	27,442	21,500
偶発債務等引当金	9,437	10,193
売却目的で保有する資産に関連する負債	6,007	6,072
負債合計	**2,999,733**	**2,660,808**
連結資本		
資本金、払込剰余金、および利益剰余金	*124,372*	*117,787*
親会社株主帰属当期純利益	*11,018*	*12,225*
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計	**135,390**	**130,012**
資本に直接認識される資産および負債の変動	(5,044)	(4,499)
親会社株主資本	**130,346**	**125,513**
少数株主資本	**6,788**	**6,660**
連結資本合計	**137,134**	**132,173**
負債および連結資本合計	**3,136,867**	**2,792,981**

BNP PARIBAS

The bank for a changing world

代替的業績指標（ALTERNATIVE PERFORMANCE INDICATORS）– フランス金融市場庁（AMF）の一般規則第223-1条に基づく開示

代替的業績指標	定義	使用理由
保険事業の損益の合計（営業収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	保険事業の損益の合計（営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）（なお、コーポレート・センターに振り替えられる、一部の資産の純損益を通じた公正価値会計（IFRS第9号）により生じるボラティリティを除く。売却時に実現した損益および潜在的な長期減価償却費は、保険事業の損益に含まれる。） 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	営業上の本源的業績を反映した保険事業の業績の表示（技術面および財政面）
コーポレート・センターの損益の合計	2023年1月1日から、IFRS第9号が保険事業に適用されるのと同時にIFRS第17号（保険契約）が適用されることを受けて、「コーポレート・センター（保険事業に関連するボラティリティの修正再表示（IFRS第9号）および付随費用（内部の販売会社）を含む）」の損益の合計をいい、以下を含む。 • IFRS第9号公正価値会計に基づく一部の保険資産の認識により生じた業績のボラティリティの、コーポレート・センターの営業収益への修正再表示 • 「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用から内部マージンを差し引いた額は、営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない。これらの会計項目は、保険契約を販売する保険事業および当グループの事業体（保険事業を除く）（すなわち内部の販売会社）にのみ関係し、営業総利益には影響を与えない。内部販売契約に関連する項目による影響は、「コーポレート・センター」に帰属する。 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	個々の事業の業績の読み方を混乱させないための、「保険事業に帰属する」営業費用が内部販売契約に及ぼす影響のコーポレート・センターへの振替
事業部門の損益の合計（各事業部門の営業収益、正味利息収益、営業費用、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	コマーシャル＆個人向けバンキングサービス部門、インベストメント＆プロテクションサービス部門およびホールセールバンキング部門の損益の合計（なお、コマーシャル＆個人向けバンキング事業の損益の合計には、フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、ポーランドおよびトルコのプライベートバンキングの2/3を含む） BNPパリバ・グループの損益の合計 ＝事業部門 + コーポレート・センターの損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示 コマーシャル＆個人向けバンキングにおける正味利息収益には、正味受取利息（財務諸表の注記2.aに定義される）に加え、程度は低いものの、手数料（財務諸表の注記2.bに定義される）を除くその他の収益（財務諸表の注記2.c、2.dおよび2.eに定義される）が含まれる。コマーシャル＆個人向けバンキングまたは保険契約を販売する専門的金融事業の損益の合計には、「保険事業に帰属する」とみなされる営業費用に対するIFRS第17号の適用（営業収益から差し引いて計上され、営業費用としては計上されない）による会計表示への影響は含まれていない。この影響はコーポレート・センターに及ぶ。	BNPパリバ・グループの本業の業績を示す指標

代替的業績指標	定義	使用理由
プライベートバンキングの100%を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計	プライベートバンキング全体の損益を含むコマーシャル&個人向けバンキング事業の損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	コマーシャル&個人向けバンキング事業の業績を示す指標であり、プライベートバンキングの業績の全部を含む（プライベートバンキングは、コマーシャル&個人向けバンキング(2/3)とウェルス・マネジメント(1/3)の共同責任のもとに置かれるが、その割合に基づきウェルス・マネジメントに損益を配分する前の数値）
PEL/CELの影響を除く損益の合計（各事業部門の営業収益、営業総利益、営業利益および税引前利益の合計）	PEL/CELの影響を除く損益の合計 当グループの調整後の損益の合計は「四半期情報」の表で開示	PEL/CEL口座の全存続期間にわたり発生するリスクに対する引当金変動を除く、当期の損益の合計を表す指標
コスト/インカム率	営業費用を営業収益で除した比率	銀行業務における業務の効率性を表す指標
リスク費用÷期首顧客向け融資残高 **（単位：ベーシスポイント）**	リスク費用（単位：百万ユーロ）を期首の顧客向け融資残高で除した比率 リスク費用には、金融商品に係る法的リスク費用は含まない。	事業別の貸出金残高総額におけるリスクレベルの指標
営業費用の変化 **（IFRIC第21号を除外後）**	IFRIC第21号に基づく税金・拠出金を除いた上で、営業費用の変化を算定	IFRIC第21号に基づく税金および拠出金は、事業年度に関わるほぼ全額を第1四半期に計上するが、その影響を排除し、他の四半期との比較の際の混乱を避け、当事業年度の営業費用の推移をとらえる指標
自己資本利益率（ROE）	ROEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。
RONE	期中平均配分想定自己資本に対する税引前当期純利益（年換算額）の比率 - 保険以外の事業については、想定自己資本はリスク加重資産の12%を基準として配分される。 - 当グループの連結保険会社については、想定自己資本はSCR（ソルベンシー資本要件）の160%を基準として算出される健全性資本をもとに配分される。	リスク・エクスポージャーを考慮した、各事業または各事業部門に配分される自己資本の収益力を表す業績指標
有形自己資本利益率（ROTE）	ROTEの詳細な算定方法については、決算資料に添付された「株主資本利益率」で開示 資本に直接認識される資産および負債は、分母である永久株主資本に含まれる。	BNPパリバ・グループの有形自己資本の収益力を表す指標 2025年度第4四半期より、同業他社との整合を図るため、算定方法が変更された。

代替的業績指標	定義	使用理由
不良債権カバー率	金融資産（ステージ3）の引当金と当該資産の減損後残高（ステージ3）との関係を表す指標。対象となる資産は、バランスシート上およびオフバランスシートの債権を含み、受け取った担保と相殺する。顧客向けおよび金融機関向け債権には、償却原価で測定される負債および資本を通じて公正価値で測定する有価証券を含む（保険事業を除く）。	不良債権に対する引当の状況を表す指標

比較分析 ― 連結範囲の変更および為替レートの変動による影響の排除

連結範囲の変更による影響を排除するための方法は、買収、売却など、取引の形態に依る。その計算の根本的な目的は、期間比較可能性を確保することにある。

企業を買収または新設した場合、当該企業の業績は、同企業が過年度に未だ買収あるいは設立されていなかった期間に対応する分について、連結範囲の変更による影響を除く当会計年度の期間から排除する。

事業売却の場合、当該事業体の業績は、売却以降の期間に対応する過年度の四半期について対称的に排除する。

連結の会計処理方法を変更した場合、同一条件の下に調整した四半期業績に対して、2会計年度（当期および前期）の間で存在した最も低い持分比率を適用する。

為替レート変動による影響を除いた比較分析においては、前年度の四半期（比較対象となる四半期）業績を、当四半期（分析対象となる四半期）の為替レートで修正再表示する。これらの計算はすべて、会社の報告通貨を基準に行う。

本プレスリリースに含まれる数値は、未監査の数値です。

2026年3月16日、BNPパリバは、特に、CIB部門内でグローバル・キャピタル・マーケット事業を再編したこと、ウェルス・マネジメント事業とCPBS部門の間の収益分配契約を変更したこと、Kantoxの50%をニューデジタル事業からグローバル・マーケット事業に移転したこと、ならびにAXA IMのアセット・マネジメント事業への統合に伴い、IPS部門の主な構成要素および費用の配分を変更したことを反映するため、2025年度の四半期の数値を修正再表示したものを公表しました。

本プレスリリースには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルまたはBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。したがって、実際の業績は、様々な要因により、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは異なる可能性があります。これらの要因には、特に、ｉ）BNPパリバの目標達成能力、ii）高金利の長期化または大幅な利下げの可能性の有無にかかわらず、中央銀行の金利政策による影響、iii）自己資本および流動性に関する規制の変更（解釈を含む。）、iv）インフレの高止まりの長期化またはインフレの再燃およびその影響、ｖ）特にウクライナでの戦争および中東における紛争に関連する、様々な地政学的不確実性および影響、vi）（フランスを含む）政治的不安定に関連する、様々な不確実性および影響、またはvii）本プレゼンテーションに記載されている事項等が含まれます。

BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正または更新する責任を負いません。これに関連して、「監督上の検証・評価プロセス（Supervisory Review and Evaluation Process : SREP）」は欧州中央銀行（ECB）により毎年実施されますが、BNPパリバ・グループが満たすべき所要資本比率は毎年修正される可能性があることに留意が必要です。

本プレスリリースに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報または外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独自に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表明または保証を明示あるいは示唆してはおらず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に依拠することはできません。BNPパリバまたはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレスリリースもしくはその内容の使用により生ずる、または本プレスリリースやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。

表中および分析において掲載された数値は四捨五入のため、内訳の合計と総数に若干の差異が生じる場合があります。

BNPパリバの2026年度第3四半期の財務情報の開示は、本プレスリリース、添付資料および四半期情報で構成されています。

四半期情報の詳細は、以下のアドレスより入手できます。https://invest.bnpparibas/document/3q26-quarterly-series 法令上要求される開示情報はすべて、登録書類（universal registration document）を含めて、https://invest.bnpparibas.comの「Results（業績）」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典L.451-1-2条およびフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）の一般規則第222-1条以降の規定に従い、BNPパリバが公表しています。

Investor Relations

Bénédicte Thibord - benedicte.thibord@bnpparibas.com

Equity

Meriem Afilal Costard - meriem.afilalcostard@bnpparibas.com
Raphaëlle Bouvier-Flory - raphaelle.bouvierflory@bnpparibas.com
Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com
Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com
Guillaume Tiberghien - guillaume.tiberghien@uk.bnpparibas.com

Debt & Rating agencies

Tania Mansour - tania.mansour@bnpparibas.com
Olivier Parenty - olivier.parenty@bnpparibas.com

Retail & ESG

Lisa Bugat - lisa.bugat@bnpparibas.com
Antoine Labarsouque - antoine.labarsouque@bnpparibas.com

E-mail: investor.relations@bnpparibas.com
https://invest.bnpparibas/en/

BNP PARIBAS

The bank for a changing world